



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 株式会社ダイキアキシス 上場取引所 東
 コード番号 4245 URL <http://www.daiki-axis.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大亀 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 堀淵 昭洋 (TEL) 089 (927) 2222
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|-----|------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年12月期第3四半期 | 23,120 | 9.1 | 720 | 76.6 | 800 | 48.3 | 412 | 22.5 |
| 25年12月期第3四半期 | 21,194 | — | 407 | — | 539 | — | 336 | — |

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 289百万円(△44.2%) 25年12月期第3四半期 519百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年12月期第3四半期 | 66.62 | — |
| 25年12月期第3四半期 | 67.44 | — |

(注) 1. 当社は、平成24年12月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月9日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、また、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 26年12月期第3四半期 | 18,318 | 5,140 | 28.0 |
| 25年12月期 | 18,817 | 5,180 | 27.5 |

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 5,135百万円 25年12月期 5,175百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年12月期 | — | — | — | 33.00 | 33.00 |
| 26年12月期 | — | 11.00 | — | — | — |
| 26年12月期(予想) | — | — | — | 11.00 | 22.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年12月期(予想)の1株当たり配当金については、株式分割後の数値で算定しております。詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 31,900 | 3.7 | 800 | 51.2 | 900 | 30.7 | 530 | 31.4 | 86.13 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「平成26年12月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益については、平成26年5月1日を効力発生日として普通株式1株を普通株式2株に分割する株式分割が、平成26年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 26年12月期3Q | 6,204,400株 | 25年12月期 | 6,204,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年12月期3Q | 162,700株 | 25年12月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 26年12月期3Q | 6,191,393株 | 25年12月期3Q | 4,994,400株 |

(注) 当社は、平成25年10月9日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、また、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、平成26年4月7日開催の当社取締役会において株式分割を決議し、平成26年5月1日を効力発生日として普通株式1株を普通株式2株へ分割いたしました。これに伴う平成26年12月期の配当予想及び連結業績予想については該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (3) 追加情報 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が幅広い業種で見られたものの、金融緩和をはじめとした政府主導による政策効果を背景に企業の景況感が改善し、個人消費の一部に弱い動きが見られるものの、景気は緩やかながらも回復基調が続いてまいりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、影響は限定的であり、公共及び民間設備投資も徐々に改善が見られました。

このような状況のもと、当社グループは2014年度経営基本方針として「STEP UP」を掲げ、EQO(Efficiency(効率化)、Quality(品質)、Organization(組織力))を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は231億20百万円(前年同期比109.1%)、営業利益は7億20百万円(前年同期比176.6%)、経常利益は8億円(前年同期比148.3%)、四半期純利益は4億12百万円(前年同期比122.5%)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

① 環境機器関連事業

主力の浄化槽・排水処理システムが堅調に推移するなど、全般的にはほぼ想定並みの推移でありました。なお、新型浄化槽XE型は、公益財団法人日本環境協会が主催する「エコマークアワード2013」において、「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞することができ、市場での知名度向上に寄与いたしました。営業費用は前連結会計年度末からPT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを連結の範囲に加えていることによりやや増加したものの、経常利益においては堅調な推移となりました。

これにより、売上高は110億19百万円(前年同期比107.3%)、セグメント利益(営業利益)は9億18百万円(前年同期比133.9%)となりました。

② 住宅機器関連事業

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が限定的であったことから、建設関連業者等に対する売上が好調に推移するとともに、ホームセンターリテール商材も堅調に推移いたしました。

これにより、売上高は115億70百万円(前年同期比110.8%)、セグメント利益(営業利益)は3億40百万円(前年同期比195.5%)となりました。

③ その他

全般的には未だ不採算の状況ではありますが、中でも、クリクラ事業が前年同期と比べ黒字に転化するとともに、BDF関連事業についてはBDF精製プラントの販売により営業損失の圧縮につながりました。

これにより、売上高は5億31百万円(前年同期比110.7%)、セグメント損失(営業損失)は62百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)90百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が128億21百万円(前年度比91.6%)、固定資産が54億97百万円(前年度比114.1%)となり、資産合計は183億18百万円(前年度比97.3%)でありました。主な内訳は、現金及び預金39億35百万円、受取手形及び売掛金49億71百万円、土地19億36百万円であります。

負債については、流動負債が109億82百万円(前年度比94.9%)、固定負債が21億95百万円(前年度比106.3%)となり、負債合計は131億78百万円(前年度比96.6%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金20億61百万円、短期借入金45億38百万円であります。

純資産合計は51億40百万円(前年度比99.2%)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月25日に公表いたしました平成26年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

① 法人税率の変更等による影響

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」の一部が改正されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されました。

これに伴い、平成27年1月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.75%から35.37%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

② 株式給付信託型BBT及び株式給付信託型ESOPの会計処理について

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、役職員の業績及び株価に対するインセンティブを高め、これまで以上に役職員一丸となって業績及び企業価値の向上に注力することを目的とした「株式給付信託型BBT」(以下、「BBT信託」という。)及び「株式給付信託型J-ESOP」(以下、「J-ESOP信託」という。)の導入を決議いたしました。

これらの導入に際し、BBT信託については、平成26年3月28日開催の株主総会において役員報酬として決議され承認を受けた枠組みの範囲内で役員株式給付規程を制定しており、また、J-ESOP信託については、株式給付規程を制定しております。

当社は、制定した役員株式給付規程及び株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得させるために、信託に金銭を拠出し、信託はこれを原資として当社株式を取得いたします。

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき当社取締役に業績達成度合いに応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき当社グループの従業員に業績貢献度等に応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)に基づき、総額法を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末においてBBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は159,471千円、株式数は162,700株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,639,709 | 3,935,857 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,631,298 | 4,971,349 |
| 完成工事未収入金 | 1,445,235 | 1,125,232 |
| 有価証券 | 8,642 | — |
| 商品及び製品 | 290,604 | 322,691 |
| 仕掛品 | 1,928 | 19,943 |
| 未成工事支出金 | 1,396,638 | 1,449,220 |
| 原材料及び貯蔵品 | 284,162 | 269,672 |
| その他 | 1,368,249 | 787,303 |
| 貸倒引当金 | △68,775 | △60,005 |
| 流動資産合計 | 13,997,692 | 12,821,265 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 845,467 | 1,245,704 |
| 減価償却累計額 | △409,160 | △427,898 |
| 建物及び構築物(純額) | 436,306 | 817,806 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,039,860 | 1,299,899 |
| 減価償却累計額 | △334,418 | △425,315 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 705,441 | 874,583 |
| 土地 | 1,811,244 | 1,936,513 |
| 建設仮勘定 | 70,537 | 203,693 |
| その他 | 502,555 | 495,268 |
| 減価償却累計額 | △368,800 | △342,370 |
| その他(純額) | 133,755 | 152,897 |
| 有形固定資産合計 | 3,157,285 | 3,985,494 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 448,596 | 401,514 |
| その他 | 32,237 | 27,724 |
| 無形固定資産合計 | 480,834 | 429,238 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 797,038 | 687,129 |
| その他 | 592,074 | 592,624 |
| 貸倒引当金 | △207,457 | △197,483 |
| 投資その他の資産合計 | 1,181,656 | 1,082,271 |
| 固定資産合計 | 4,819,775 | 5,497,004 |
| 資産合計 | 18,817,468 | 18,318,269 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,334,812 | 2,061,877 |
| 工事未払金 | 1,074,603 | 1,281,825 |
| 短期借入金 | 4,730,767 | 4,538,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 585,157 | 539,632 |
| 未払法人税等 | 212,192 | 214,166 |
| 未成工事受入金 | 617,240 | 618,428 |
| 賞与引当金 | 314,078 | 324,247 |
| 役員賞与引当金 | 80,520 | 54,081 |
| 完成工事補償引当金 | 51,870 | 48,084 |
| 製品保証引当金 | 14,733 | 15,396 |
| 工事損失引当金 | 42,838 | 7,103 |
| その他 | 1,511,737 | 1,279,542 |
| 流動負債合計 | 11,570,551 | 10,982,386 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,685,728 | 1,860,837 |
| 役員退職慰労引当金 | 8,000 | 8,000 |
| 資産除去債務 | 68,084 | 83,038 |
| その他 | 304,486 | 243,997 |
| 固定負債合計 | 2,066,298 | 2,195,873 |
| 負債合計 | 13,636,850 | 13,178,260 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,983,290 | 1,983,290 |
| 資本剰余金 | 1,766,394 | 1,766,394 |
| 利益剰余金 | 1,136,302 | 1,378,173 |
| 自己株式 | — | △159,471 |
| 株主資本合計 | 4,885,987 | 4,968,385 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 251,596 | 180,026 |
| 為替換算調整勘定 | 37,993 | △12,679 |
| その他の包括利益累計額合計 | 289,589 | 167,346 |
| 少数株主持分 | 5,041 | 4,276 |
| 純資産合計 | 5,180,618 | 5,140,008 |
| 負債純資産合計 | 18,817,468 | 18,318,269 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 21,194,928 | 23,120,685 |
| 売上原価 | 17,364,071 | 18,702,940 |
| 売上総利益 | 3,830,856 | 4,417,744 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,422,973 | 3,697,243 |
| 営業利益 | 407,882 | 720,500 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,451 | 3,840 |
| 受取配当金 | 8,221 | 8,290 |
| 仕入割引 | 113,279 | 118,426 |
| 負ののれん償却額 | 6,415 | — |
| その他 | 68,711 | 44,395 |
| 営業外収益合計 | 200,079 | 174,953 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 43,176 | 41,481 |
| 貸倒引当金繰入額 | △644 | △1,008 |
| 支払手数料 | 14,274 | 41,594 |
| その他 | 11,390 | 12,726 |
| 営業外費用合計 | 68,196 | 94,794 |
| 経常利益 | 539,766 | 800,659 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,472 | — |
| その他 | 223 | — |
| 特別利益合計 | 2,696 | — |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 5,225 |
| 固定資産除却損 | — | 16,756 |
| その他 | 227 | 3,794 |
| 特別損失合計 | 227 | 25,776 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 542,235 | 774,883 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 215,020 | 372,501 |
| 法人税等調整額 | △9,411 | △9,346 |
| 法人税等合計 | 205,608 | 363,154 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 336,626 | 411,729 |
| 少数株主損失(△) | △187 | △762 |
| 四半期純利益 | 336,814 | 412,491 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 336,626 | 411,729 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 156,541 | △71,569 |
| 為替換算調整勘定 | 25,999 | △50,672 |
| その他の包括利益合計 | 182,540 | △122,242 |
| 四半期包括利益 | 519,166 | 289,486 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 519,354 | 290,251 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △187 | △765 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「株式給付信託型BBT」及び「株式給付信託型J-ESOP」の導入により、信託が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が159,471千円増加しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 環境機器関連 | 住宅機器関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,272,176 | 10,442,671 | 20,714,848 | 480,079 | 21,194,928 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6,701 | 903 | 7,604 | 293 | 7,897 |
| 計 | 10,278,877 | 10,443,575 | 20,722,452 | 480,373 | 21,202,826 |
| セグメント利益又は損失(△) | 686,036 | 174,195 | 860,232 | △90,351 | 769,880 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 860,232 |
| 「その他」の区分の損失(△) | △90,351 |
| セグメント間取引消去 | 106,883 |
| 全社費用(注) | △468,881 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 407,882 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 環境機器関連 | 住宅機器関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,019,334 | 11,570,040 | 22,589,374 | 531,310 | 23,120,685 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 19,161 | 206 | 19,367 | 385 | 19,753 |
| 計 | 11,038,495 | 11,570,246 | 22,608,742 | 531,696 | 23,140,438 |
| セグメント利益又は損失(△) | 918,864 | 340,492 | 1,259,357 | △62,058 | 1,197,298 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,259,357 |
| 「その他」の区分の損失(△) | △62,058 |
| セグメント間取引消去 | 95,863 |
| 全社費用(注) | △572,660 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 720,500 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連」セグメントにおいて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,225千円であります。